# （様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

名称

代表者名 印

誓約書

本構成事業者は、横浜市が「農作業受注促進モデル事業」実施に向けた提案募集にあたり、選定から後掲の提案資格に該当しないものを排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項に誓約し、かつ同意します。

１　本構成事業者は、応募にあたり、後掲の提案資格のすべてに該当します。

２　本構成事業者は、後掲の提案資格の有無を確認するため、横浜市が必要な調査を行うことに同意します。

３　横浜市の調査等により、本誓約書で誓約した内容と異なる事実が判明した場合は、横浜市が選定の対象としないこと、選定を取り消すこと又は今後の協議を中止することを承知し、かつ同意します。

４　本構成事業者と協力事業者は、お互い協力し、事業を実施することに同意します。

５　本事業実施にあたり必要な範囲で、個人情報を第三者へ提供されることに同意します。

　＜提案資格＞

|  |
| --- |
| （１）横浜市暴力団排除条例第２条第２号、第４号及び第５号に規定する暴力団、暴力団経営支配法人等、同条例第７条に規定する暴力団員等との密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）又は神奈川県暴力団排除条例第 23 条（利益の供与等の禁止）第１項若しくは第２項に違反している事実がある者でないこと。（２）会社更生法、破産法若しくは民事再生法の適用を受けていない者又は会社法による特別清算を行っていない者であること。（３）地方自治法施工令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていないこと。（４）国税及び地方税を滞納していない者であること。 |

※添付資料　（詳細は公募要項を参照）

・（法人の場合）登記事項証明書、法人概要、定款

・（法人格を有しない団体の場合）規約や役員名簿等、組織としての体制が整っていることを証する書類

・（応募事業所のみ）税務署発行の納税証明書（法人税（法人の場合）、消費税及び地方消費税